

平成28年第1回北海道議会定例会 一般質問 開催状況（経済部産業振興局産業振興課）

開催年月日 平成28年3月10日

質問者 民主党・道民連合 広田 まゆみ 議員

答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 人口減少時代の産業振興、地域振興のあり方について</p> <p>(五) 自動車関連産業の集積の効果の検証について (広田議員)</p> <p>知事は、次世代自動車の実証実験の誘致など、引き続き、自動車関連産業の集積を進める考えを示されました。自動車関連産業部品の道内調達率は、知事の3期目の最後の道議会議論でも明らかのように、約17%程度で足踏みをしているなど、域内経済への波及効果は決して高くはないと私は認識しています。</p> <p>人口減少時代だからこそ、域際収支の改善のためにも、ものづくり産業の振興は非常に重要であると認識していますが、食産業や、農林水産業で使用する機械設備なども含めて、道内調達が高まるようなものづくり産業の振興に重点を転換すべきと考えますが、所見をうかがいます。</p>	<p>(知事)</p> <p>ものづくり産業の振興についてであります。道では、これまで、自動車関連産業の集積のほか、本道が優位性を有する一次産業や食品分野における関連機械への参入促進にも取り組んでいるところであります。</p> <p>昨今、食関連産業は、人手不足やTPPなどの環境変化を受け、省力化や高付加価値化への対応が一層求められていることから、生産現場のニーズの掘り起こしに加え、新たに、道総研や地域の支援機関、大学などと連携しながら、ものづくり企業をワンストップで、きめ細やかに支援することとしたところであります。</p> <p>道といたしましては、こうした取組を通じ、食関連産業の機械化ニーズに対する道内企業の参入支援を強化するとともに、出荷額と道内調達率が増加傾向にある自動車関連産業や、成長が期待される健康長寿産業の集積に向けた取組を進め、域内需要の開拓も図るなど、幅広い分野で本道のものづくり産業の振興に努めてまいる考えであります。</p>